
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1112 号 平成 24 年 11 月 12 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 24 年度第 2 回会合）を開催し、森会長が出席	
◇ 森会長が地方交付税 11 月分の早期交付等について各政党幹部に要請	
◇ 「民主党地域主権調査会」に森会長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 全国市長会 今週の動き	4
◆ 各支部市長会の動き	7
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 市長の選挙	8
◆ 市長の退任	8
◆ 全国市長会 行事予定	8
◆ 全国都市数	9
◆ ご案内	10

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（平成 24 年度第 2 回会合）を開催し、森会長が出席

11 月 8 日、国と地方の協議の場が、官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、平成 25 年度予算概算要求、地域主権推進大綱、地方公務員制度について協議を行った。

冒頭、野田総理大臣からは、「国と地方の協議の場は、法制化後、分科会もあわせて都合 14 回開催し、運用の実績を着実に積み重ねている。国と地方が対等な立場で対話を行うパートナーとして、地方自治に影響を及ぼす国の政策について、地方の皆様と協議を行いたい。」旨の発言があった。

協議に入り、まず、平成 25 年度予算概算要求について、地方六団体からは、地方交付税の総額確保、一括交付金の重点枠を含めての所要額の確保、雇用創出基金の延

長継続、中小企業への金融面での支援、中小企業対策、特区を活用した成長戦略、生活・就労の一体支援等について要請した。

森会長からは、①平成 25 年度の地方交付税の増額確保に向けて総務大臣の尽力に期待していること、②税制改正について、車体課税は、市町村の貴重な財源であるので、代替財源を講じることなく市町村に配分される貴重な財源を一方的に奪うということは絶対に受け入れられないこと、償却資産課税は、廃止の場合は年額 6,000 億円近い減収の見込みがあり、現行制度を堅持すること、ゴルフ場利用税は、受益者負担の原則に合致した税であるので、現行制度を維持すること等を発言した。

次に、地域主権推進大綱について、森会長から、素案の中で、「出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲を実現するための法案を基礎自治体等関係団体の理解を得るための取組等も進めつつ、国会に提出する」とあるが、これについては、①市長会の中で、極めて強い反対の意見がある。特に、大規模災害を経験した東北市長会において出先機関の移譲について反対の決議をしていることを重く見ている、②また、国と地方の役割分担・業務分担の在り方は、法律で定めるべきであるが、現時点では移譲対象とする事務権限が全体の 1/3 程度にとどまっており、しかも政令事項としているのはおかしい、③具体的な財源措置の在り方や出先機関ごとに異なる管轄区域の整理ができていない、例えば、福井県は近畿地方整備局の管内になっているがどうなるのか等を法令上明らかにするところは明らかにした上での提案であるべきである、④先般の説明で、配分権とか予算権を国に残すとしているが、そうであれば広域連合は何をするのか、四階建になるだけではないか、という意見も強い。これらの問題点を示さずに拙速に進めた場合は、非常に強い反発が出て反対せざるを得ない等の発言を行った。

次に、地方公務員制度改革について、地方六団体からは、今回、六団体として資料を出しているが、従来から色々な問題点を指摘してきた。まず、公務員の身分保障を維持しながら協約締結権を付与するのは、明らかに公務員優遇であり、住民から理解を得ることは困難であること、給与決定に至るまでの行政コストが増大するのは明らかであり、地域の行政サービスへの影響や社会全体にとっての便益を明らかにすべきであること等の課題があり、もっと議論を深めるため、国と地方の協議の場に分科会を設置して、しっかりした議論を展開して、その過程を国民にも明らかにしていく中で改革をしなければならない。六団体の共通の意見として、地方の意見を真摯に反映した案としなければ、地方の納得を得ることは不可能であり、現行の法案化については反対せざるを得ない等を発言した。

森会長からは、特に消防職員については消防団と非常に密接な関係にある。地域のボランティアの熱意で支えられている消防団から見て、消防職員の団結権がどのよう

に映るかということに危惧している、労働組合の認証要件について同一公共団体職員が過半数を占めることが要件になっているが、自律的に勤務条件を決定しようとする中で他の職員を含めるのは理解し難い等を発言した。

政府からは、地方公務員制度については様々な懸念や、反対があることは十分認識しているが、それを踏まえながら理解を求めて行きたい。地方公務員についても制度改革にかかる法案を今国会に提出する準備を進めていきたいので、総務大臣と地方六団体と残りの時間、引き続き議論を詰めていただきたい旨の発言があった。

その他として、特例公債法案の未成立による地方交付税の執行抑制について、政府から 11 月 2 日の段階で特例公債法案が通っていなかったため地方交付税の交付が遅れているが、本日、審議に入ったので 11 月中に通常の 11 月分を全て自治体に交付できるよう全力で取り組むとの発言があった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2012/11/241108kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 森会長が地方交付税 11 月分の早期交付等について各政党幹部に要請

11 月 5 日、8 日、森会長は、民主党の細野・政策調査会長、自由民主党の溝手・参議院幹事長、脇・参議院国会対策委員長、公明党の山口・代表にそれぞれ面会し、「地方交付税の執行抑制に関する共同声明」(10 月 30 日地方六団体)により、地方交付税の 11 月分の早期交付並びに、各都市自治体の財政運営に支障を来さぬよう万全の措置を講じるよう強く要請。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2012/11/241105yousei.php

[企画調整室]

◇ 「民主党地域主権調査会」に森会長が出席

11 月 8 日、「民主党地域主権調査会(会長:川端達夫衆議院議員)」が開催され、本会から森会長が出席した。

同調査会では、閣法「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」(出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲)について本会、全国知事会、全国町村会からそれぞれヒアリングが行われた。

森会長からは、①大規模災害時等の緊急時の対応については、実際に大規模災害を経験した東北地域の市長の皆さんから、原案のままでは実態として有効に機能しないとの指摘があること、利害が対立した場合はどのようにするのか、また地方整備局の

管轄区域の境界で起こった場合の対応はどうなるのか等の問題がある。②直轄事業の箇所付け権限は移譲の対象外であるが、それではそもそも広域連合は何をやるのか。4階建てになるだけではないか。③市町村の意見反映の仕組みについて示されたが、そもそもなぜ広域連合のメンバーに市町村が入れないのか等の問題があり、反対論あるいは慎重論が大勢を占めている。したがって、現在示されている案では、本会として納得できる状況ではないこと等を発言した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2012/11/241108chousakai.php

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月5日-11月9日 ◆◇◆

《11月6日(火)》

「第23回地方分権改革検討会議」を開催。大島・内閣府副大臣、稲見・内閣府大臣政務官及び内閣府地域主権戦略室次長が出席。同政務官及び同次長から『「国の出先機関改革に関する意見」に対する考え方』について説明を聴取した後、同副大臣及び同政務官と活発な意見交換を行った。

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 11月12日-11月16日 ◆◇◆

《11月13日(火) 15:30》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。厚生労働省から当面の課題について説明を聴取し、意見交換。「国民健康保険制度等に関する提言(案)」及び「介護保険制度に関する提言(案)」等について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《11月14日(水) 10:30》

「廃棄物処理対策特別委員会」を開催。環境省から当面の課題について説明を聴取し、意見交換。「廃棄物・リサイクル対策に関する提言(案)」等について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《11月14日(水) 10:30》

「**第5回林政問題に関する研究会**」を開催予定。林野庁から「最近の林野行政について」説明を聴取し、意見交換。「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」について協議予定。

[経済部]

《11月14日（水）13:00》

「**行政委員会**」を開催。総務省及び内閣府からの説明を聴取し意見交換。「平成25年度国の施策及び予算に関する提言（案）－行政関係－」及び重点提言（案）等について審議、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

《11月14日（水）13:00》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催予定。総務省から所管事項について説明を聴取し意見交換。「平成25年度国の施策及び予算に関する提言（案）－都市税財政関係－」及び重点提言（案）等について審議、今後の運営等について協議予定。

[財政部]

《11月14日（水）13:00》

「**社会文教委員会**」を開催。厚生労働省から生活支援戦略及び社会保障と税の一体改革について説明を聴取し、意見交換。「平成25年度国の施策及び予算に関する提言（案）－厚生労働、環境、文教関係－」及び重点提言（案）について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《11月14日（水）13:00》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催予定。国土交通省、農林水産省から所管に係る最近の現状について、内閣官房から革新的エネルギー・環境戦略について説明を聴取し、意見交換。「平成25年度国の施策及び予算に関する提言（案）・重点提言（案）－国土交通、農林水産、経済産業関係－」、「農業政策の振興に関する意見（案）」及び「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」について審議、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

《11月14日（水）15:30》

「**第12回市長フォーラム**」を開催予定。「大災害への備えと都市防災」をテーマに、関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・教授の河田恵昭氏から特別講演を予定。

[企画調整室]

《11月14日（水）17:10》

「**第24回地方分権改革検討会議**」を開催予定。地域主権改革担当政務と「出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲等」について意見交換等を予定。

[行政部]

《11月15日（木）9:30》

「**第8回共通番号制度等に関する検討会**」を開催予定。内閣官房社会保障改革担当室及び総務省自治行政局住民制度課から説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[行政部]

《11月15日（木）10:30》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。秋季会議では、齊藤・熱海市長の事例発表の後、環境省より所管事項について説明聴取を予定。

なお、秋季会議に先立ち「**役員会**」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議予定。

[財政部]

《11月15日（木）10:30》

「**街路事業促進会議**」を開催予定。国土交通省から「最近の街路事業を取り巻く情勢について」講演。副委員長の選任、委員の補充、「街路事業の促進に関する提言（案）」について協議予定。

[経済部]

《11月15日（木）11:00》

「**政策推進委員会**」を開催予定。本会の当面する主要課題（出先機関改革、地方公務員制度改革等）への対応等について協議予定。

[企画調整室]

《11月15日（木）12:20》

「**正副会長会議**」を開催予定。理事・評議員合同会議の運営等について協議予定。

[企画調整室]

《11月15日（木）13:00》

「**理事・評議員合同会議**」を開催予定。大石・総務審議官から「地方行財政の課題」（仮題）について説明の後、平成25年度政府予算編成に向けて、決議・重点提言・提言等について協議予定。

[企画調整室]

《11月16日（金）10:30》

「**過疎関係都市連絡協議会秋季総会**」を開催予定。総務省過疎対策室から「過疎対

策について」講演を予定。

次いで、過疎対策の推進に関する提言（案）について協議予定。

[行政部]

◆◇◆ 各支部市長会の動き ◆◇◆

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、11月7日、宮古島市において第111回九州市長会総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された15議案を決定するとともに、全国市長会に提出する5議案については正副会長及び議長に一任することとした。

また、「不活化ポリオワクチンの導入に伴う国の財政支援を求める決議」及び「特例公債法案の早期成立を求める決議」を決定した。

なお、「沖縄県への新型輸送機オスプレイ配備に反対する決議（案）」については、理事会に対応を一任することとした（理事会において「沖縄県への過重な基地負担の軽減を求める決議」を決定）。

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《11月7日（水）》

「**社会保障審議会医療保険部会（第57回）**」が開催され、協会けんぽの財政状況、現金給付の見直し等について審議。本会から委員として、横尾・多久市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《11月7日（水）》

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議（第4回）**」が開催され、新型インフルエンザ等緊急事態、感染防止の協力要請等について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《11月12日（月）10:00》

「**障害者政策委員会第5小委員会（第2回）**」が開催され、新たな障害者基本計画における公共施設及び交通機関等のバリアフリー化の推進等について審議。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月14日（水）10:00》

「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会（第10回）」が開催され、生活支援戦略に関する主な論点（案）について審議。本会から委員として、岡崎・高知市長、上田・札幌市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月16日（金）10:00》

「社会保障審議会医療保険部会（第58回）」が開催され、高齢者医療の在り方等について審議。本会から委員として、横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
11月11日	長野県千曲市	岡田 昭雄	おかだあきお	1期（新任11月11日）
11月11日	東京都荒川区	西川 太一郎		3期
11月11日	茨城県守谷市	会田 真一		4期
11月11日	愛知県豊橋市	佐原 光一		2期
11月11日	三重県伊賀市	岡本 栄	おかもとさかえ	1期（新任11月21日）
11月11日	沖縄県那覇市	翁長 雄志		4期
11月18日	山梨県北杜市	白倉 政司		3期（11月11日無投票）
11月18日	広島県江田島市	田中 達美		2期（11月11日無投票）

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
11月6日	石川県七尾市	武元 文平

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月12日～12月7日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
11月13日	15:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

11月14日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月14日	10:30	第5回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月14日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月14日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	ルポール麹町2階ロイヤルクリスタル	財政部
11月14日	13:00	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモスホールI	社会文教部
11月14日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	経済部
11月14日	15:30	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月14日	17:10	第24回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第3・4会議室	行政部
11月15日	9:30	第8回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第2会議室	行政部
11月15日	9:50	温泉所在都市協議会役員会	都市センターホテル701会議室	財政部
11月15日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月15日	10:30	温泉所在都市協議会秋季会議	都市センターホテル606会議室	財政部
11月15日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
11月15日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
11月15日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月16日	10:30	過疎関係都市連絡協議会秋季総会	メルパルク東京・孔雀	行政部
11月29日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成24年11月12日現在 ◆◇◆

= 811 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	687
特別区	23

◆◇◆ ご案内 ◇◇◆

◇「時間外勤務の縮減を！」

総務省では、時間外勤務の縮減により職員の健康の維持・増進及び総労働時間の短縮が図られるようキャンペーンを行っております。

管理職員におかれては、時間外勤務の状況を自ら把握しコスト意識を持った適切な勤務時間管理に努めましょう。

みんなで減らそう！時間外勤務！

【幹部・管理職員の皆さん】

- 自ら率先して定時退庁に努めていますか？
- 特定の職員に時間外勤務が集中しないよう、業務配分・人員配置の調整に努めていますか？
- 業務改善に取り組む職員を評価していますか？

【職員の皆さん】

- 勤務時間内に業務が処理できるよう、常に事務の効率化・改善を図っていますか？
- 時間外勤務は社会全体にとってコストであることを意識していますか？

みんなで考えよう。健康で豊かな生活のために。
総務省

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。